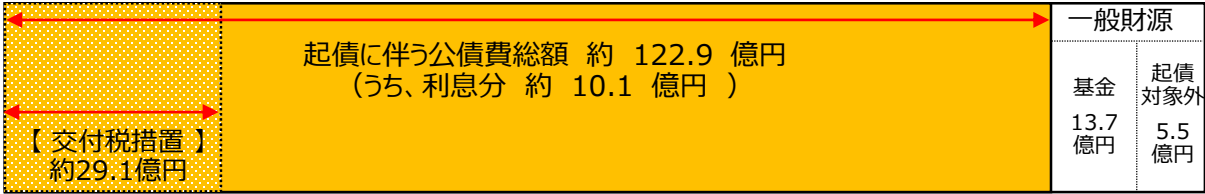


■ 基本計画時の事業費

① 市町村役場機能緊急保全事業を利用できた場合（令和2年度迄）

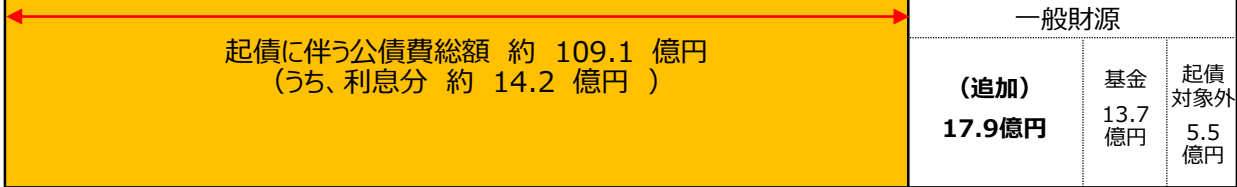
事業費総額 約 142.1 億円（利息考慮）



市の実質的な負担 約113 億円

② ①の計画で、市町村役場機能緊急保全事業を活用できない場合

事業費総額 約 146.2 億円（利息考慮）



【事業費内訳】

事業内容	初期投資 時点	利息計算後 (20年間)	財源
設計費(基本設計)	1.6億	1.6億	一般財源
設計費 (実施設計・工事監理) + 工事費	107.3億	116.9億	起債 (市町村役場機能)
	11.9億	11.9億	一般財源 (起債対象)
	5.5億	6.0億	起債 (一般)
	1.8億	1.8億	一般財源 (起債対象)
備品購入費	2.6億	2.6億	一般財源
移転費	0.9億	0.9億	一般財源
地質調査+文化財試掘	0.4億	0.4億	一般財源
事業費	132.0億	142.1億	

90%
10%
75%
25%

● 約 33.2 億円の実質負担増

※交付税算入額 約29.1億円の喪失、金利差 4.1億円増
その内、一般財源は、当初計画から17.9億円の追加が必要

● 現在は、計画時の市の実質的な負担約113億円を目安と考える。

事業費を圧縮するための検討事項

- 新庁舎の規模（面積）の見直し
- 仮設庁舎等の見直し
- 庁舎機能の集約化について再検討